
中国経済レポート No.35

欧州債務危機と中国経済 ～ 底堅く推移する中国の EU 向け輸出 ～

【目次】

- 1. 意外と底堅い中国の EU 向け輸出 p.1
- 2. EU の輸入構造 p.2
- 3. 電気機器を中心としながらも底堅い中国の対 EU 輸出 p.4
- 4. 輸出品目の多様性が底堅さの一因 p.5

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

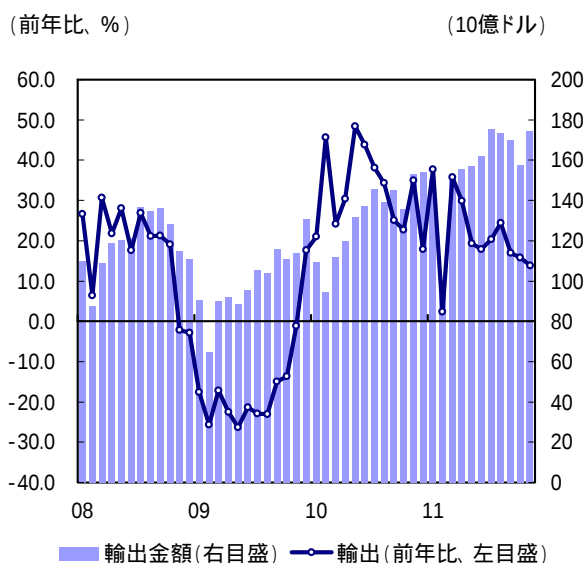
TEL: 03-6733-1070

1. 意外と底堅い中国のEU向け輸出

2011年11月の中国の輸出は前年比13.8%増であった(図表1)。中国の輸出は2001年のWTO加盟後の数年間、前年比3割から5割前後の拡大が続き、リーマン・ショック後、2009年に一旦前年比マイナスとなったものの2010年には再び前年比31.7%増に持ち直した。こうした水準感からすると前年比二桁増でも鈍化と認識されるようだ。

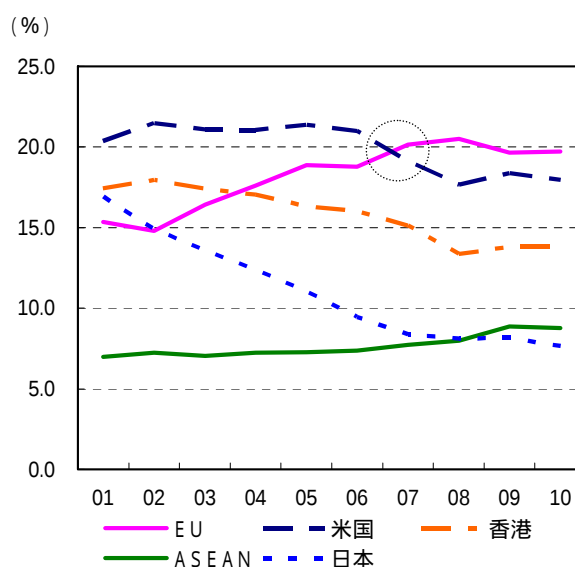
そして2007年以降、米国を抜いて中国にとって最大の輸出市場となったEUの景気が、今般の債務危機により停滞していることが伸び率鈍化の要因とされる(図表2)。実際、主要輸出先別の輸出の前年比の推移をみると、米国、ASEAN、日本向けの輸出が堅調ないしは持ち直し傾向にあるのに対して、EU向け、並びに香港向けの輸出が鈍化している(図表3)。

図表1. 中国の輸出の推移



(出所)CEIC

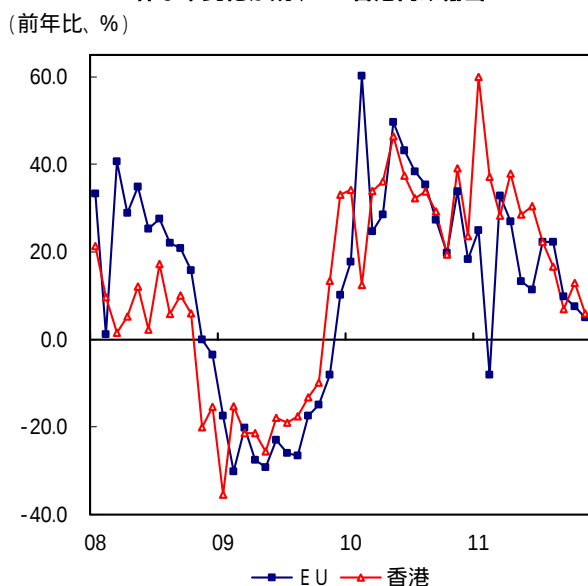
図表2. 中国の主要輸出相手先別シェアの推移



(出所)CEIC

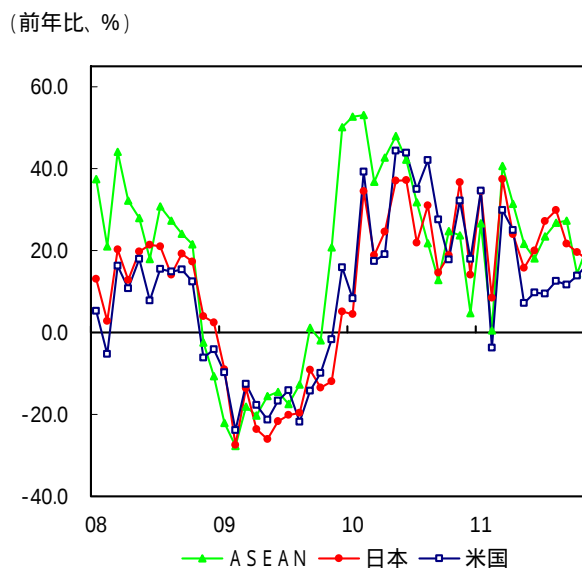
図表3. 中国の主要相手国・地域別輸出伸び率の推移

<伸び率鈍化が続くEU・香港向け輸出>



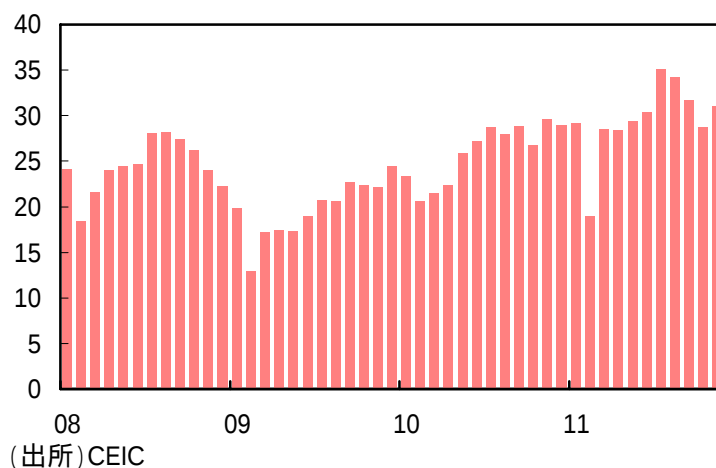
(出所)CEIC

<底堅い米国・ASEAN・日本向け輸出>



しかし、前掲図表 1 からわかるように 2011 年 11 月の輸出金額の水準は 1744.6 億ドルと単月で過去最高となった 2011 年 7 月に次ぐ高水準である。同じく、2011 年 11 月の EU 向けの輸出金額も 309.9 億ドルと高水準である（図表 4）。前年比は比較対象となる前年の水準が高い場合に低くなってしまうことを勘案すれば、中国の輸出は欧州債務危機にもかかわらず、全体でも EU 向けでも意外に底堅いと言える。本稿では、欧州債務危機の影響が広がる中でも意外と底堅い中国の EU 向け輸出についてその要因を検証してみた。

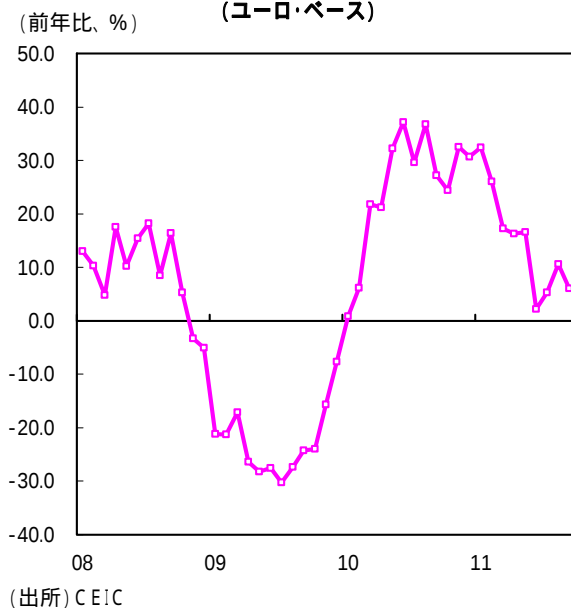
図表 4 . 中国の EU 向け輸出金額の推移
(10億ドル)



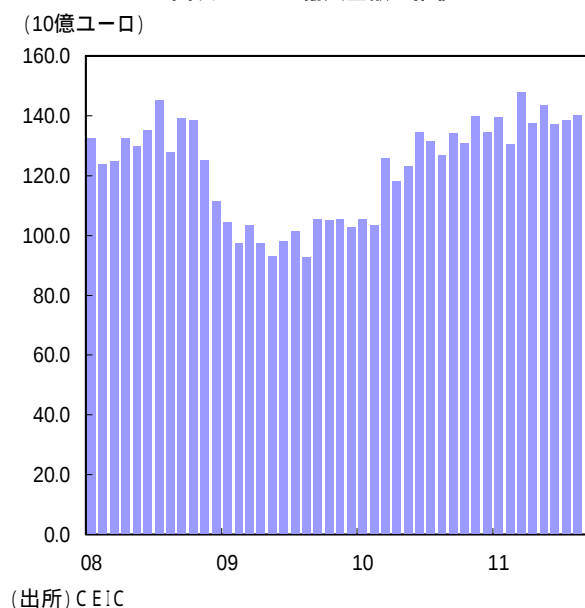
2 . EU の輸入構造

EU の輸入動向¹を月次ベースでみると、2011 年 6 月以降、前年比一桁台に伸び率が鈍化している。8 月に一旦、前年比 10.6% 増となったが、9 月は同 6.1% 増にとどまった。しかし、1-9 月累計ベースでは、前年比 22.2% 増と依然として堅調である（図表 5、6）。

図表 5 . EU の輸入の推移
(ユーロ・ベース)



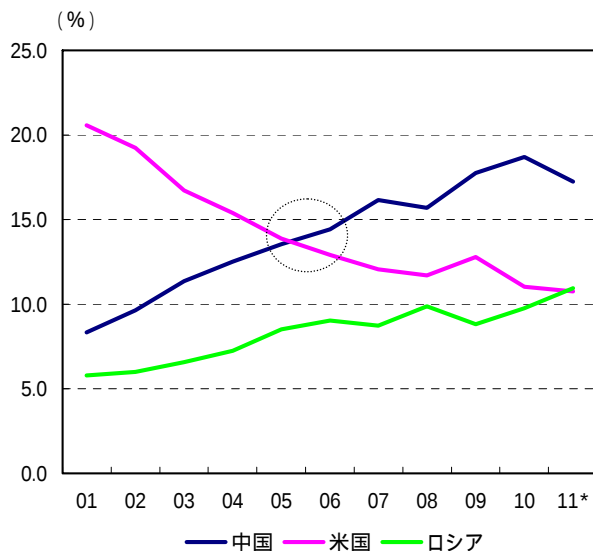
図表 6 . EU の輸入金額の推移



¹ 本稿では原則、EU は EU27 カ国ベースで、EU の輸入は域外からの輸入を指す。

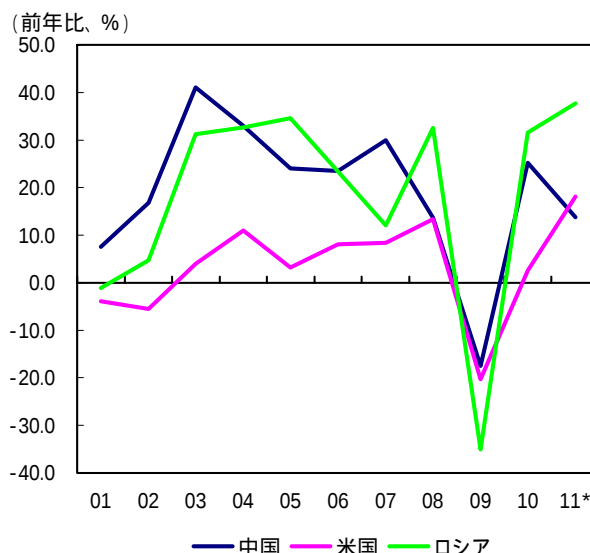
EUの主要輸入国は中国、米国、ロシアである。2005年に米国と中国のシェアが並び、2006年に両者のシェアが逆転し、今や中国がEUにとって最大の輸入相手国である（図表7）。これら3カ国からの輸入の前年比の推移をみると、2011年1-9月期は米国とロシアが堅調に推移しているのに対して、中国からの輸入が大幅に鈍化している。

図表7. EUの主要輸入相手国別シェアの推移



(出所)World Trade Atlas (注)2011年は1-9月期ベース。

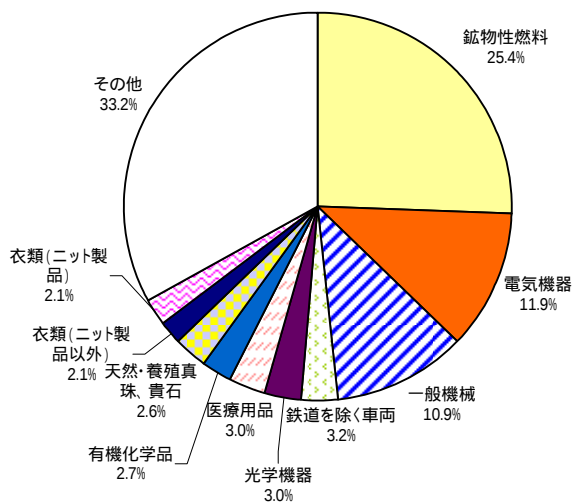
図表8. EUの主要相手国別輸入前年比の推移



(出所)World Trade Atlas (注)2011年は1-9月期の前年比。

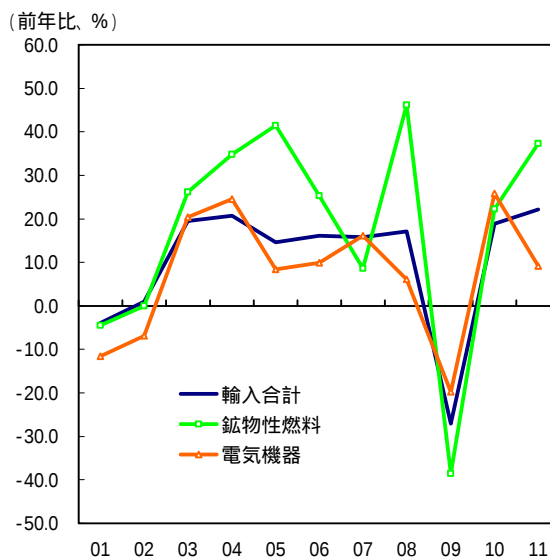
この理由はEUの輸入品目構成にあるようだ。EUの最大の輸入品目は全体の4分の1を占める鉱物性燃料で次いで電気機器が11.9%である（図表9）。この2大輸入品目の伸び率の推移をみると、原油価格の上昇もあり鉱物性燃料の輸入が大きく伸びているのに対して、電気機器の輸入は大幅に鈍化している（図表10）。その結果、資源輸出を中心とするロシアと製品輸出を中心とする中国でEUの輸入の伸び率の明暗が分かれたようだ。

図表9. EUの輸入構造 (2010年)



(出所)World Trade Atlas

図表10. EUの2大輸入品目の輸入伸び率の推移

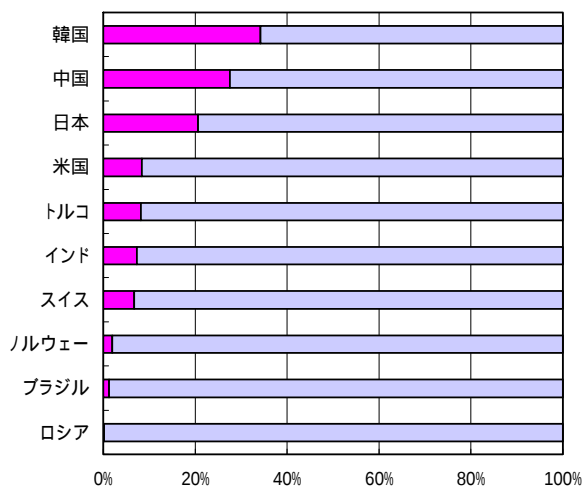


(出所)World Trade Atlas (注)2011年は1-9月期の前年比。

3. 電気機器を中心としながらも底堅い中国の対EU輸出

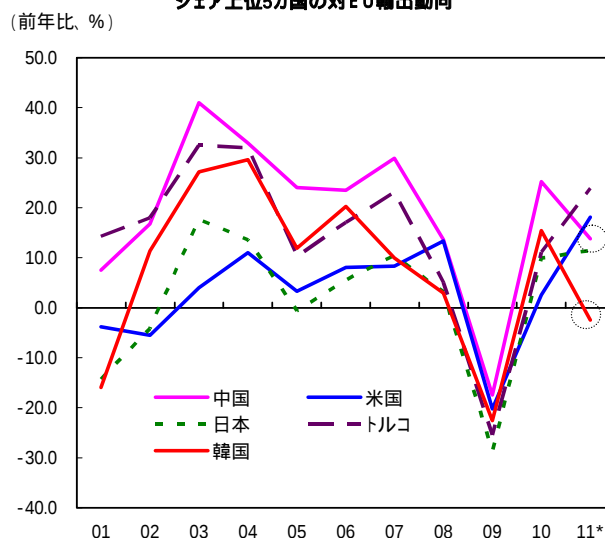
実際、EU向け輸出に占める電気機器の割合が高い国ほどEU向けの輸出が鈍化しているようである。EU向け輸出の34.2%を電気機器が占める韓国の対EU輸出は2011年1-9月期には前年比マイナスと大幅に鈍化している。中国も電気機器が対EU輸出の27.6%と約3割を占めるため、伸び率は大幅に鈍化しているが、依然として前年比プラスを維持している（図表11、12）。

図表11. EUの主要輸入先でEU向け輸出に占める電気機器の割合が高い国々 (2010年)



(出所) World Trade Atlas ■ 電気機器 □ その他

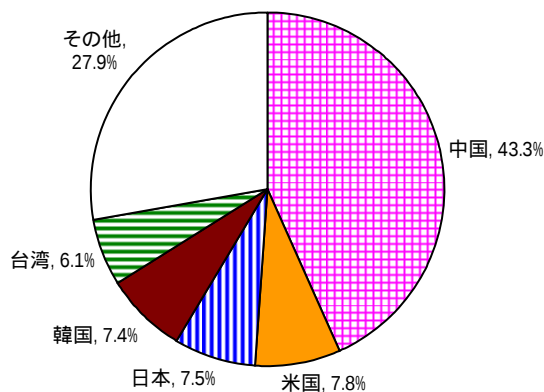
図表12. EU向け輸出に占める電気機器のシェア上位5カ国の対EU輸出動向



(出所) World Trade Atlas (注) 2011年は1-9月期の前年比。

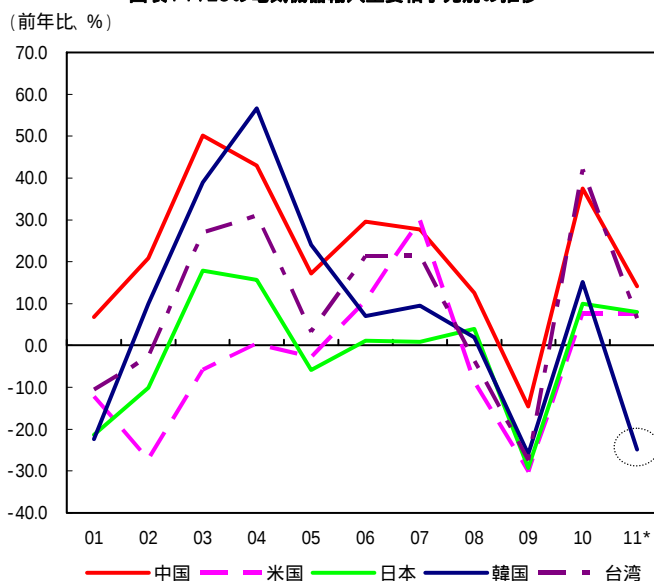
EUの電気機器の主要輸入先は全体の43.3%を占める中国である。以下、米国、日本、韓国、台湾と続くが、これらの主要電気機器輸入国からの輸入の伸び率をみると、総じて鈍化傾向にあるものの、前年比マイナスとなっているのは韓国だけで、中国をはじめ他の4カ国は依然として前年比プラスを維持している（図表13、14）。

図表13. EUの電気機器の輸入先別シェア (2010年)



(出所) World Trade Atlas

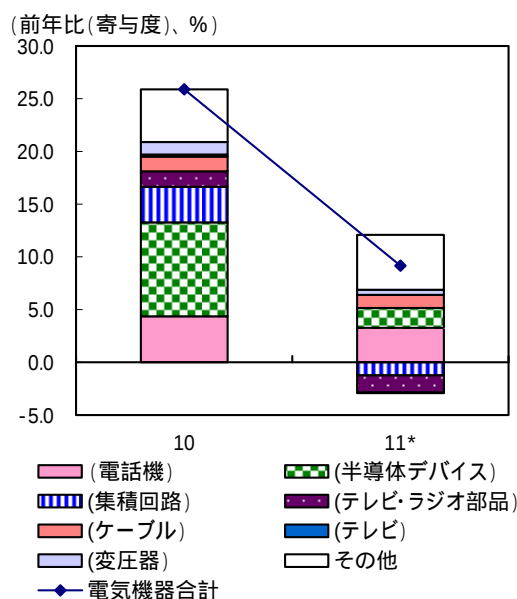
図表14. EUの電気機器輸入主要相手先別の推移



(出所) World Trade Atlas (注) 2011年は1-9月期の前年比。

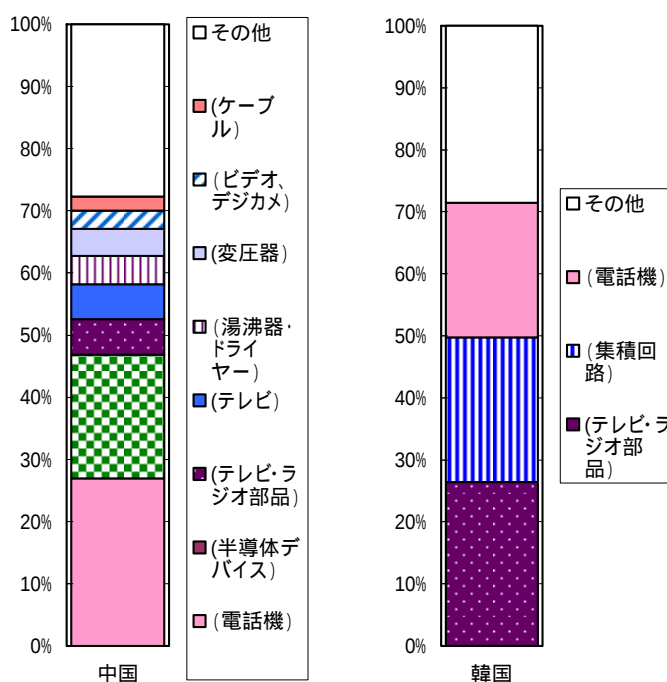
この理由は電気機器の中でも品目によって需要の変化（輸入伸び率）にばらつきがあることにあるようだ。中国が相対的に強い電話機、半導体デバイスなどは依然として需要が底堅く推移しているが、韓国が注力しているテレビ・ラジオ部品や集積回路は 2011 年に入って需要が大きく鈍化している（図表 15）。加えて、韓国の場合、上位 3 品目で EU 向け電気機器輸出の 7 割を占めているのに対して、中国の場合、同じ 7 割を 7 品目で構成し、かつ、湯沸器・ヘアドライヤーといった技術集約度の低い品目も含まれるなど、市場の多様な需要に応える構造になっている点も注目される（図表 16）。

図表 15 . EU 電気機器輸入増加率の品目別寄与度の推移



(注) 2011 年は 1-9 月期ベース。
(出所) World Trade Atlas

図表 16 . EU 向け電気機器輸出品目別構成 (2010 年)

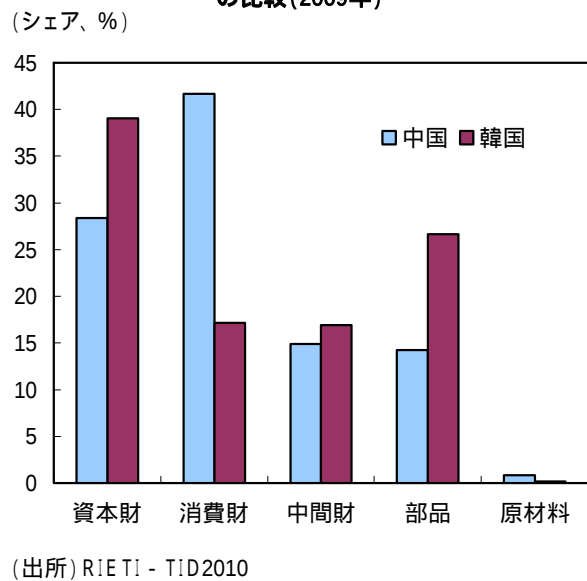


(出所) World Trade Atlas

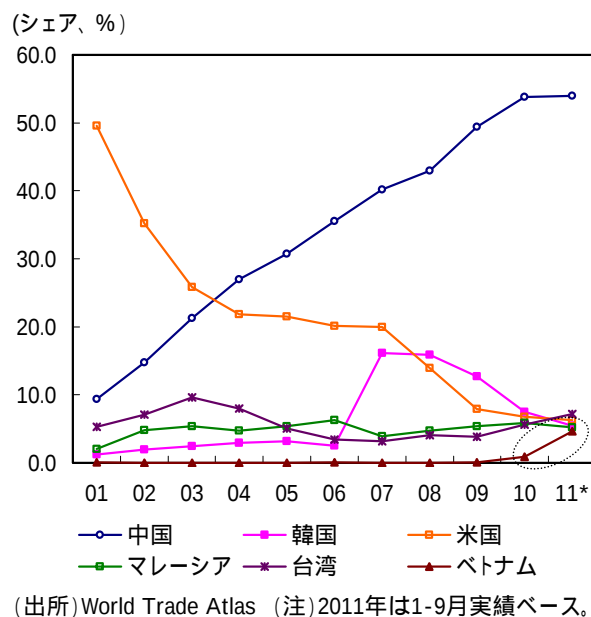
4 . 輸出品目の多様性が底堅さの一因

実際、中国の EU 向け輸出が前年比プラスを維持し、底堅く推移している一因は電気機器分野のみならず、輸出全体としても品目構成が情報機器から衣料品までと多様であるところにあるようだ。実際、EU 向け輸出が早くも前年比マイナスとなった韓国と比べた場合に資本財と消費財の割合が相対的にバランスしている（次頁図表 17）。しかし、欧州債務危機が一段と深刻化するような場合には中国もその影響を免れないだろう。また、EU 市場を巡る新規参入者との競争もあり、中国としても安閑としてはいられないだろう。例えば、現在は中国が 5 割超のシェアを占め、中国の独壇場とも言える EU の電話機輸入市場だが、サムスン電子の進出などを契機にベトナムが足元、大きくシェアを伸ばしている（次頁図表 18）。これまでのところ、意外に底堅さを保ってきた中国の EU 向け輸出だが、先行きについては予断を許さない状況と言えそうだ。

図表17. 中国と韓国のEU向け輸出構造の比較(2009年)



図表18. EUの電話機主要輸入元別シェアの推移



以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。